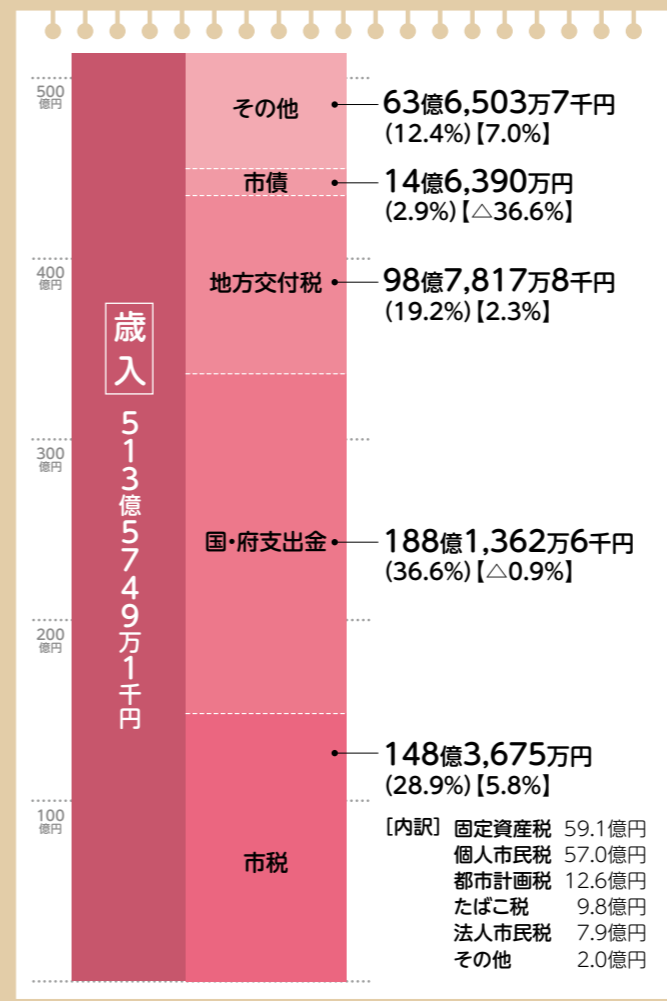


令和4年度 決算状況 松原市の財政

歳入

令和4年度決算額 **513億5,749万1千円**
 令和3年度決算額 509億2,247万3千円

市民1人当たりの市税負担額 **12万6,981円**



歳入の内訳を構成比順に見ますと、国・府支出金が約188.1億円(36.6%)、市税が約148.4億円(28.9%)、地方交付税が約98.8億円(19.2%)となっています。

市税や使用料、手数料など、松原市が自主的に得ることができる収入である自主財源は約177億円となっており、自主財源のさらなる確保に向け、子育て環境の充実や、新たなまちづくりによる移住・定住に向けた施策に取り組んでいます。

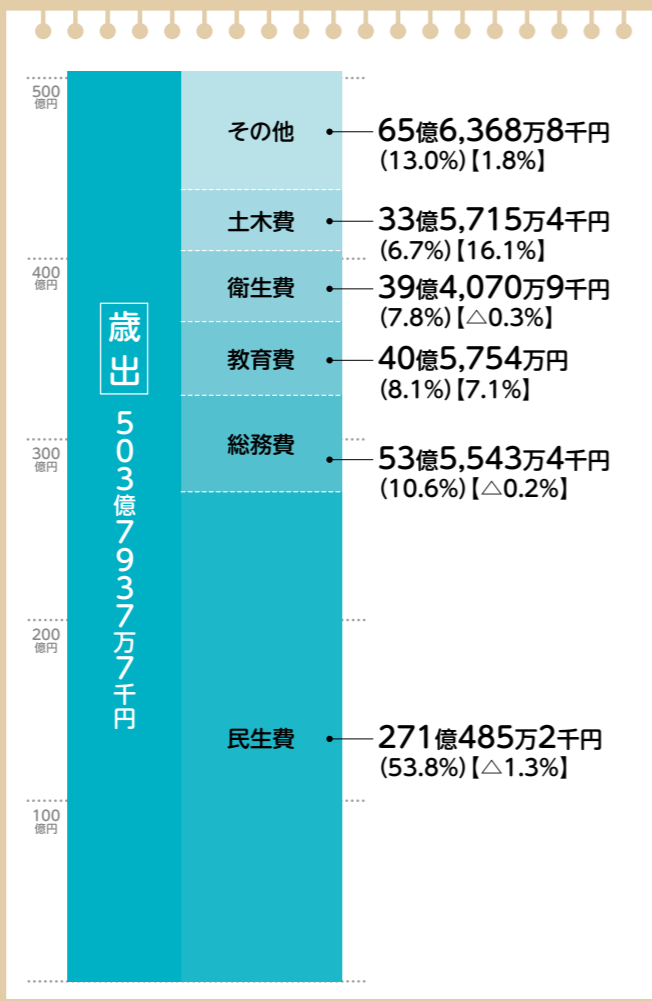
用語解説

- 市税**…市民の皆さんが納める市民税や固定資産税など
- 国・府支出金**…特定の事業のために国・府が交付するお金
- 地方交付税**…どの地域でも一定の行政サービスが受けられるよう国が交付するお金
- 市債**…大きな事業を行うための銀行などからの借入金

歳出

令和4年度決算額 **503億7,937万7千円**
 令和3年度決算額 499億1,081万8千円

市民1人当たりに使われた額 **43万1,175円**

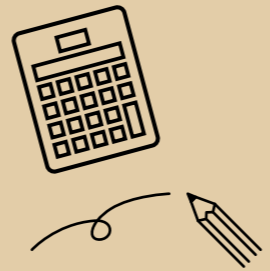


歳出の内訳を構成比順に見ますと、福祉関連に使われる民生費が約271億円(53.8%)となっており、5割以上を占めています。

次に市役所の運営などに使われる総務費で約53.6億円(10.6%)、小中学校や運動広場の運営や管理などに使われる教育費で約40.6億円(8.1%)となっています。

令和4年度 一般会計

※()内は構成比
 ()内は前年度増減率



市民1人当たりに使われた額の内訳

民生費
 高齢者や障がい者・子どもなどの福祉に
約23.2万円

総務費
 住民票申請・広報広聴などに
約4.6万円

教育費
 学校教育や生涯学習などに
約3.5万円

衛生費
 地域保健・ごみ処理などに
約3.4万円

土木費
 公園・道路などに
約2.9万円

※各項目についての計数は表示単位未満を四捨五入したため、合計と一致しない場合があります。

収入		支出	
給料(市税)	148,370円(8,170円)	食費(人件費)	73,170円(2,950円)
パート収入(使用料および手数料など)	7,230円(300円)	医療費や学費(扶助費)	183,150円(△ 5,990円)
親からの仕送り		ローンの返済(公債費)	39,350円(△ 2,110円)
(国・府支出金、地方交付税など)	321,770円(470円)	光熱水費など雑費(物件費)	60,350円(230円)
資産運用収入など(財産収入)	5,580円(△ 1,180円)	子どもへの仕送り(繰出金)	56,070円(1,790円)
預金の取崩し(繰入金)	900円(440円)	家の改修、車の購入(投資的経費)	13,680円(5,420円)
先月残ったお金(繰越金)	10,120円(3,690円)	その他(補助費等、積立金など)	78,020円(2,390円)
ローンの借入れ(市債)	14,640円(△ 8,470円)		
その他(寄附金、諸収入など)	4,960円(920円)		
合計	513,570円(4,340円)	合計	503,790円(4,680円)

翌月への繰越分 (収入) 513,570円 - (支出) 503,790円 = 9,780円

- 人件費**…市役所で働く職員の給料や議員の報酬など
- 扶助費**…高齢者や障がい者、子育て世帯などの生活をサポートするためのお金
- 公債費**…市が借入れたお金の返済金
- 物件費**…光熱水費や文具などの購入費、事務機器のリース代など
- 繰出金**…特別会計に対して一般会計が負担するお金
- 投資的経費**…公共施設の整備費や、自動車など高額な備品の購入にかかるお金

松原市の決算を「家計」に例えると?

令和4年度一般会計決算を家計に置き換えてみました。

()内の金額は、前年度からの増減額
 ()決算額を10万分の1に縮小し、端数を調整しています。

市では、市民の皆さんに財政状況を知っていただくため、毎年6月と12月に財政事情を公表しています。今回は、令和4年度の決算の状況についてお知らせします。

決算とは、1年間に皆さんが納められた市税や国・府からの補助金などがどれくらい入ってきて、どのように使ったかという結果報告です。

黒字決算となりました

令和4年度の一般会計の決算額は、歳入が513億5749万1千円、歳出が503億7937万7千円で、歳入歳出差引である形式収支は9億7811万4千円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰越すべき財源2271万8千円を差し引いた実質収支でも9億5539万6千円の黒字となっています。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対策として、臨時プレミアム付商品券事業や学校給食無償化の継続に加え、電気・燃料・ガス料金高騰事業者支援事業や元希者応援支援金支給事業など、地方創生臨時交付金を効果的に活用しながら事業を実施しました。また、これまで取り組んできた企業立地促進や土地区画整理事業による市税の増収効果のほか、地方交付税、地方消費税交付金の増加などにより、実質収支において黒字を堅持することができました。

▼問合せ 財政課(☎334・1550代表)

決算状況 会計別歳入歳出決算・松原市の財政状況

令和4年度会計別歳入歳出決算

会計区分	歳入	歳出	差引	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	513億5,749万1千円	503億7,937万7千円	9億7,811万4千円	2,271万8千円	9億5,539万6千円
特別会計					
国民健康保険	137億60万2千円	147億2,510万7千円	△10億2,450万5千円	0	△10億2,450万5千円
介護保険	131億1,924万6千円	130億6,070万2千円	5,854万4千円	0	5,854万4千円
後期高齢者医療	21億477万3千円	20億3,903万7千円	6,573万6千円	0	6,573万6千円
財産区	16億5,755万6千円	1億3,554万5千円	15億2,201万1千円	0	15億2,201万1千円
合計	819億3,966万8千円	803億3,976万8千円	15億9,990万円	2,271万8千円	15億7,718万2千円

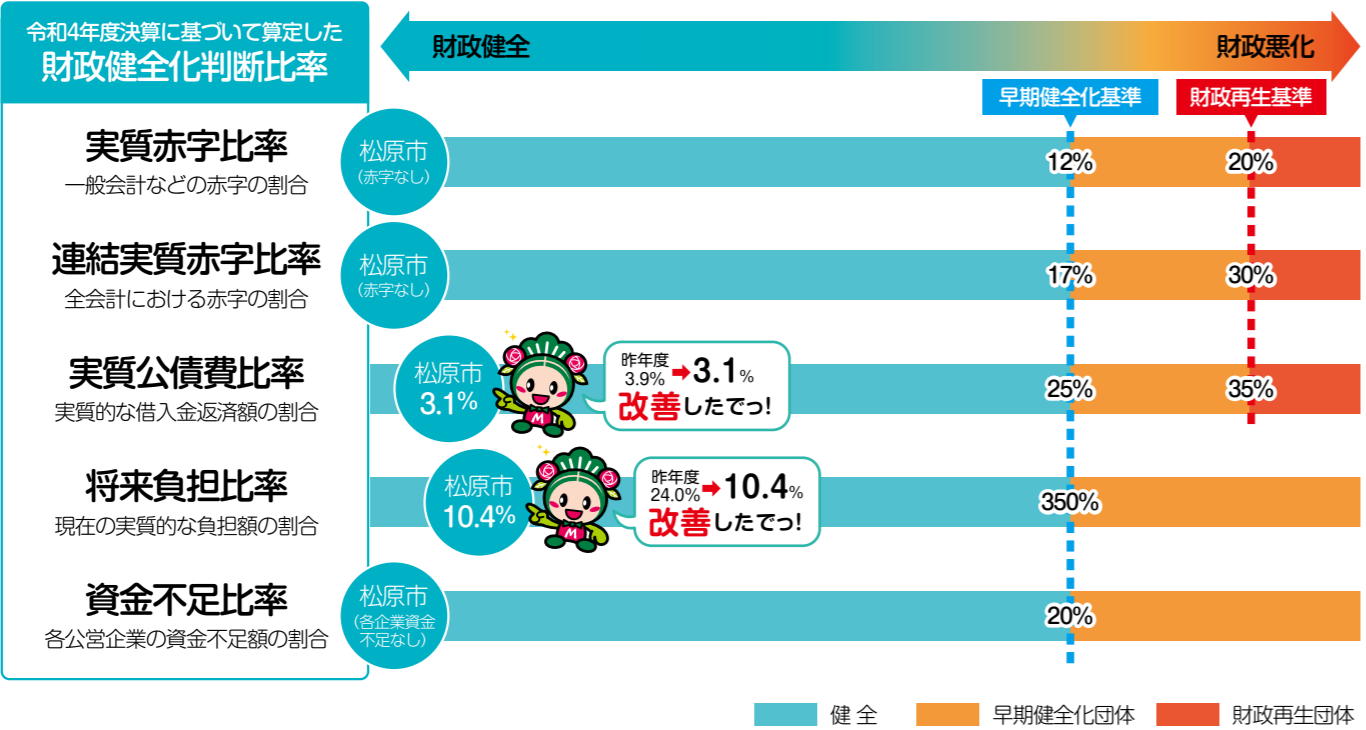
		令和4年度決算額			令和5年度現計予算額	
		収入済額	支出済額	差引	前年度繰越金を含む	
水道事業	収益的収支(税抜き)	23億7,474万3千円	21億5,653万円	2億1,821万3千円	収入	23億7,224万1千円
	資本的収支	3,223万4千円	9億6,851万7千円	△9億3,628万3千円	支出	23億8,119万1千円
下水道事業	収益的収支(税抜き)	34億7,974万4千円	35億5,105万2千円	△7,130万8千円	収入	34億7,234万6千円
	資本的収支	23億8,634万8千円	40億811万9千円	△16億2,177万1千円	支出	36億7,837万7千円
土地開発公社	収益的収支	2億86万7千円	1億9,603万6千円	483万1千円	収入	27億9,000万円
	資本的収支	24億7,758万2千円	25億971万円	△3,212万8千円	支出	43億5,010万円
					収入	7億8,067万3千円
					支出	7億6,275万6千円
					収入	30億9,390万7千円
					支出	38億2,290万7千円

健全度を
みてみよう!



松原市の財政状況

令和4年度の決算を基に自治体の財政の健全度を示す全国共通の指標、「財政健全化判断比率」を算出しました。本市は、いずれの指標も前年度の数値から改善するなど、健全財政を堅持しています。



令和5年度 予算執行状況

令和5年4月1日から9月30日までの一般会計予算執行状況(歳入・歳出額や、市民一人当たりが負担した主な税金、市債の残高など)については、市ホームページにおいて掲載しています。下記QRコードからご覧ください。



■ 橋りょう長寿命化事業

239,362千円

■ (仮称)新スケートボードパーク(※)整備事業
(※)現:おくさま印スケボーパーク

95,904千円

■ 企業立地促進事業

221,013千円

■ スケートボードパークを核としたまちづくり事業

35,970千円

■ セーフコミュニティ推進事業

4,240千円

■ 防犯灯・防犯カメラ補助事業

40,963千円

■ セーフスクール推進事業

2,121千円

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連事業以外

令和4年度の主な取り組み

■ 元希者応援支援金支給事業
(65歳以上の高齢者のみの世帯などに対して1万円を支給)

199,019千円

■ 学校給食の無償化
(小中学校給食の無償化を継続)

309,614千円

■ 電気・燃料・ガス料金高騰事業者支援事業
(事業者に対する燃料費など高騰分への支援として最大30万円を助成)

77,027千円

■ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業
(非課税世帯などに対して5万円を支給)

903,855千円

■ 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業
(対象児童1人につき5万円を支給)

189,433千円

■ 新型コロナウイルスワクチン接種事業

973,185千円

■ 臨時プレミアム付商品券事業
(プレミアム率30%分の商品券を発行)

374,690千円

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連事業